事例No.	3070
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	鳥取県

事例区分	広域連携

タグ	・教育・子育て ・事務の共同実施 ・ICT

事例種類	広域化・共同化

事例内容・タイトル

業務の概況と課題（教育（小・中学校の運営））

出典

持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会（第5回）

業務の概況と課題（教育（小・中学校の運営））

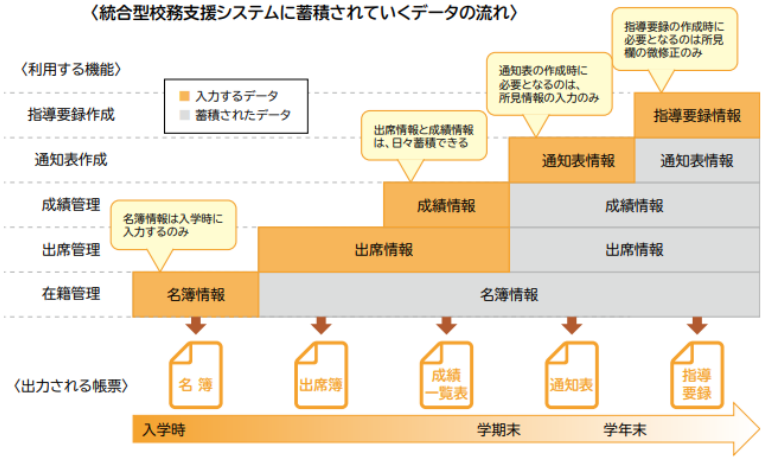
【課題解決に向けた取組】

○ 統合型校務支援システムの共同調達・共同運用（鳥取県・鳥取県内全市町村）

・鳥取県と県内全市町村が連携し、統合型校務支援システムの**県内全市町村参加による共同調達・共同運用**を実現。

・**通知表・指導要録・各種報告書など学校が異なっても共通する業務を、教員がそれぞれのやり方で机上作成**していた。何度も同じ項目を記載する必要があり、**データ入力の重複作業の負担感や転記ミスの危険性**、**個人情報の適切な管理などの課題**があったが、**校務支援システムの導入によりこれらが解決**された。また、**県内全域での共同調達**により、**人事異動時のスムーズな業務移行**の実現、**学校間の打ち合わせ・情報共有に係る負担の軽減**なども実現。

・共同調達の割り勘効果、導入システムのノンカスタマイズ方針の決定及び帳票様式の共通化により、**大幅なコスト削減を実現**。（約▲81%（▲12億5千万円以上）のコスト削減効果）



（出典）文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～参考資料集」より抜粋



経費負担

内訳（負担割合）	H29年度	H30年度～34年度	合計
システム構築経費（市町村1/2、県特別支援1/2）	137,743,200円	－	137,743,200 円
システム運用経費（市町村10/10）	－	32,931,360／年	164,656,800 円

（出典）鳥取県資料

※ **デジタル行財政改革とりまとめ2024**において「2026 年度から4年間かけてパブリッククラウド環境を前提とした次世代校務 DX 環境への移行を順次進める。併せて**都道府県単位での校務支援システムの共同調達を推進することで、コスト削減を図る**…」とされており、文部科学省において、令和6年度補正予算等により、都道府県域で次世代型校務支援システムを共同調達する場合に、各地方公共団体における次世代校務DX環境の整備に必要な初期費用や、当該環境整備に向けた準備に必要な費用を補助している。